

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	10,160,391	9,524,065	41,355,790
経常利益 (千円)	594,518	540,067	2,384,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	390,320	355,768	1,569,110
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,038	369,776	1,464,080
純資産額 (千円)	27,945,942	28,996,779	28,861,494
総資産額 (千円)	36,773,003	38,787,120	39,070,946
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.12	35.65	157.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	74.8	73.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税後の個人消費の落ち込みや設備投資の減少に加えて輸出の伸び悩みを背景にマイナス成長に転じました。一方、海外においては、米国経済は堅調を維持するものの、欧州経済は低調が続き、中国経済は成長率の鈍化が進んでいます。

こうした情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に減少したため、前年同期比6.3%減の9,524百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に減収となったことを背景に営業利益が前年同期比9.0%減の534百万円、経常利益が前年同期比9.2%減の540百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比8.9%減の355百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内民需全般、国内官需向け機械、装置・工事および海外向け部品・修理の販売が伸長したものの、海外向け機械および国内官需向け部品・修理の販売が減少したため、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.0%減少し2,107百万円となりました。

利益面につきましては、減収による売上総利益の低下および販管費が増加したことから営業利益は前年同期比15.2%減少し139百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野の自動車や住宅・建設用途向け材料、機能材料分野の半導体製造装置向け材料、合成樹脂分野の原料の販売が減少したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.7%減少し7,416百万円となりました。

利益面につきましては、減収を背景に営業利益は前年同期比6.6%減少し394百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、仕掛品および電子記録債権が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比283百万円(0.7%)減少し38,787百万円となりました。

負債は、電子記録債務が増加した一方、賞与引当金および未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末比419百万円(4.1%)減少し9,790百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比135百万円(0.5%)増加し28,996百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント上昇して74.8%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は39百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,700	99,737	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,737	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,800	-	554,800	5.26
計	-	554,800	-	554,800	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,147,981	10,365,994
受取手形及び売掛金	10,432,830	10,520,758
電子記録債権	1,904,539	2,350,008
商品及び製品	3,242,217	3,208,257
仕掛品	1,200,360	1,787,500
原材料及び貯蔵品	1,014,166	1,398,689
その他	381,860	432,239
貸倒引当金	63,652	63,459
流動資産合計	30,260,304	29,999,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,608,252	4,561,040
減価償却累計額	1,954,347	1,935,246
建物及び構築物(純額)	2,653,904	2,625,793
機械装置及び運搬具	3,771,107	3,813,488
減価償却累計額	3,284,685	3,331,702
機械装置及び運搬具(純額)	486,422	481,786
土地	1,930,720	1,930,825
建設仮勘定	123,271	114,377
その他	1,036,746	1,051,892
減価償却累計額	955,308	936,568
その他(純額)	81,437	115,323
有形固定資産合計	5,275,756	5,268,105
無形固定資産	129,094	122,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,589	1,340,917
差入保証金	349,795	399,184
退職給付に係る資産	1,588,079	1,593,984
繰延税金資産	16,446	4,473
その他	80,562	80,170
貸倒引当金	22,681	22,681
投資その他の資産合計	3,405,791	3,396,049
固定資産合計	8,810,642	8,787,132
資産合計	39,070,946	38,787,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,165,190	3,817,149
電子記録債務	1,822,509	2,498,188
未払金	821,503	776,953
未払法人税等	430,816	29,924
前受金	577,512	710,358
賞与引当金	1,160,657	460,461
役員賞与引当金	72,627	15,466
製品補償損失引当金	313,350	283,383
その他	199,898	400,490
流動負債合計	9,564,068	8,992,376
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	63,208	64,246
繰延税金負債	576,715	728,258
固定負債合計	645,384	797,964
負債合計	10,209,452	9,790,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	26,043,930	26,165,208
自己株式	363,977	363,977
株主資本合計	28,224,573	28,345,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,359	397,744
繰延ヘッジ損益	1,954	2,001
為替換算調整勘定	83,282	143,442
退職給付に係る調整累計額	112,324	107,740
その他の包括利益累計額合計	636,920	650,928
純資産合計	28,861,494	28,996,779
負債純資産合計	39,070,946	38,787,120

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	10,160,391	9,524,065
売上原価	7,843,306	7,251,002
売上総利益	2,317,084	2,273,062
販売費及び一般管理費	1,729,828	1,738,761
営業利益	587,256	534,301
営業外収益		
受取利息	346	457
受取配当金	10,835	12,040
受取賃貸料	1,792	1,792
為替差益	1,107	-
その他	7,452	7,356
営業外収益合計	21,535	21,648
営業外費用		
支払利息	11,286	2,983
支払手数料	756	756
売上割引	2,031	1,657
為替差損	-	7,230
その他	198	3,254
営業外費用合計	14,272	15,882
経常利益	594,518	540,067
特別損失		
投資有価証券評価損	6,175	-
特別損失合計	6,175	-
税金等調整前四半期純利益	588,342	540,067
法人税、住民税及び事業税	17,324	7,005
法人税等調整額	180,697	177,293
法人税等合計	198,022	184,298
四半期純利益	390,320	355,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,320	355,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	390,320	355,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,056	41,614
繰延ヘッジ損益	2,886	46
為替換算調整勘定	28,087	60,160
退職給付に係る調整額	5,251	4,584
その他の包括利益合計	76,282	14,007
四半期包括利益	314,038	369,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,038	369,776

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	89,746千円	84,550千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	244,469	24.50	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	234,490	23.50	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,128,807	8,031,584	10,160,391	10,160,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,128,807	8,031,584	10,160,391	10,160,391
セグメント利益	164,283	422,972	587,256	587,256

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,107,131	7,416,934	9,524,065	9,524,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,107,131	7,416,934	9,524,065	9,524,065
セグメント利益	139,389	394,911	534,301	534,301

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	39.12円	35.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	390,320	355,768
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	390,320	355,768
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,339	9,978,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月10日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 恭 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 山 浩 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。